

第70期 事業報告書

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで



近畿日本ツーリスト

株主の皆さまへ

株主の皆さまには益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社グループにつき格別のご支援ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび太田前社長の後を受け取締役社長に就任いたしました。当社グループの発展に向け、全力を尽くす所存でございます。

さて、ここに第70期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の企業集団の現況等をご報告するにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期の旅行業界は、海外旅行の伸びが鈍化したものの、国内旅行は堅調に推移し、全体として前年をやや上まわりました。

このような状況におきまして、当社は新しい企業ブランド名「KNT」を制定したほか、積極的に事業展開を進めました。しかしながら、日本公認会計士協会の昨年4月13日付監査・保証実務委員会報告を受けて会計方針を変更し、旅行券等の未使用分について将来の使用見込額を引当計上したことなどにより、当社グループは39億8百万円、当社は39億33百万円の当期純損失をそれぞれ計上することとなり、誠に遺憾ながら当期の期末配当金につきましては見送らせていただきました。株主の皆さまには誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

今年1月、当社グループは、大規模な事業再編を柱とする経営改革を断行いたしました。この経営改革の成果を挙げるべく、早期復配に向け全力で業績の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成20年3月28日

取締役社長

吉川勝久

I 企業集団の現況

1. 事業の経過およびその成果

(概況)

当期のわが国経済は、堅調な企業収益や設備投資が寄与し景気は全体に回復基調をたどりましたが、個人消費はおおむね横ばいのうちに推移しました。

旅行業界におきましては、海外旅行は円安や燃油サーチャージなどの影響により伸びが鈍化したものの、国内旅行は堅調に推移し、全体としては前年をやや上まわりました。

当社におきましては、新しい企業ブランド名「KNT」を制定し、そのロゴを「**knc!**」と定め、独創的な事業展開により「選ばれる企業」を目指すことを明確にいたしました。推進中のプラットフォーム戦略では、新たに京成トラベルサービス株式会社との提携強化を行ったほか、株式会社角川クロスメディアと連携したお得意様情報誌『大人のウォーカーTRAVEL』を発行しました。また、旅行事業の国際的な展開のため、韓国最大手の旅行会社「ハナツアー」と業務提携いたしました。

組織面では、全社最適経営を推進するための組織再編の実行を指示する組織として、経営改革室を新設したほか、一部組織改正を行いました。

営業面では、1月に「初売り」キャンペーンを全国で実施したほか、ナショナルサプライヤーを務めた「IAAF世界陸上2007大阪」をはじめ、「平成のお伊勢参り」「第62回神宮式年遷宮お木曳行事」「モク・オ・ケアヴェ インターナショナル フェスティバル(フラ・フェスティバル)」「まつりインハワイ」「中秋の名月コンサート」「日韓交流おまつり2007」「RYUKYU民族の祭典」等のイベント関連旅行を実施しました。eビジネス分野では、国内宿泊予約総合新サイト「ステイプラス」、航空券と宿泊の選択組み合わせができる海外旅行ダイナミックパッケージ「旅せるふ」をスタートさせ、他サイトとの相互リンクの構築を進めました。また、異業種とのアライアンスでは、イオンクレジットサービス株式会社と旅行サービスを充実させた提携カード「KNT Card」の発行をはじめとする業務提携をするなど、その拡充に取り組みました。さらに、本物志向の強い富裕層(ラグジュアリー層)向けの新店舗「ラグゼ 銀座マロニエ」を東京・銀座マロニエ通りにオープンさせました。

当社グループにおきましては、量販店への出店等による店舗網の整備と、お客さまに親しまれる店づくりに向け、店舗の改装を推し進めました。国際航空券販売では、現地観光局等と積極的な販促を行った台湾をはじめとするアジア方面の伸張が顕著でした。さらに三井住友カード株式会社と提携し、カード会員向け旅行関連サービスを拡充いたしました。なお、当社グループは本業である旅行業に集中して経営を強力に推し進めることとし、株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を近畿日本鉄道株式会社に譲渡いたしました。また、当期末後の事業再編に備え、平成19年10月1日、株式交換により株式会社ツーリストサービスを完全子会社化しました。

また、日本公認会計士協会の平成19年4月13日付「監査・保証実務委員会報告第42号」を受けて会計方針を変更し、当期から、当社が発行している旅行券・商品券の未使用分について、一定期間後収益計上したものに対する将来の使用に備えるため、将来の使用見込額を「旅行券等引換引当金」として計上することといたしました。これにより将来の使用による損益への影響を解消し、財務基盤の強化を図りました。しかしながら、

当該引当金を計上し、旅行券の過年度未引換分の収益振替もなかったことにより、連結・個別とも一時的に当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ではございますが期末配当につきましては見送りとさせていただきます。存じます。

なお、当社グループの業績は、次のとおりであります。

	業 績	前 期 比
営 業 収 益	81,171 <small>百万円</small>	1.9%減
営 業 利 益	292	79.3%減
経 常 利 益	1,162	43.5%減
当 期 純 利 益	△3,908	—

(事業別)

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

(1) 旅行業

① 国内旅行

個人旅行につきましては、メイトは、シニア・アクティブシニア向け商品の「日本讃歌シリーズ」を充実させ、「しばし京都人」「金沢焔辰」「奈良りずむ」など27のテーマ性のある商品を多数発売し、新たな旅行需要の開拓に努めました。方面別では、沖縄、関西方面の商品が特に好調に推移し、ほぼ全方面で前期を上まわり、全体として順調に推移しました。その他の個人旅行は、宿泊券が前期を上まわりましたが、乗車船券は前期に及びませんでした。

団体旅行につきましては、一般団体は、特にECC（イベント・コンベンション・コンGRESS）の取扱いにおいて「IAAF世界陸上2007大阪」のナショナルサプライヤーとして大きな販売実績を残したほか、「平成のお伊勢参り」「第62回神宮式年遷宮お木曳行事」等のイベント関連旅行の販売強化および大型企業、学会等コンベンションの取扱い等により順調に推移し、全体として前期を上まわりました。学生団体は、取扱人員は前期を上まわりましたが、競争激化等による旅行単価の低下等により、ほぼ前期並みとなりました。

② 海外旅行

個人旅行につきましては、ホリデイは、シニア・アクティブシニア向け商品の「地球讃歌シリーズ」として「海外で暮らす旅」「大人のゆとり旅」およびクルーズ商品の販売等を積極的に展開しました。方面別では、韓国観光公社との業務提携に基づき同国への送客15万人キャンペーンを成功させるなどアジア方面が好調に推移しましたが、北米、オセアニア方面等が前期を割り込み、全体として前期に及びませんでした。

団体旅行につきましては、海外修学旅行の取扱いが増加し、「まつりインハワイ」等のイベント関連旅行の取扱い等にも努めましたほか、航空会社の座席減少に対し積極的にチャーター戦略を展開しましたが、円安、燃油サーチャージ等の影響が大きく、前期を下まわりました。

これらの結果、旅行業全体の営業収益は、次のとおりであります。

	営業収益	前 期 比
国 内 旅 行	50,073 百万円	3.2%増
海 外 旅 行	29,799	1.0%減
そ の 他	1,998	41.2%減
消 去	△6,038	—
合 計	75,832	0.5%減

(注) 「その他」の減少は、当期から旅行券の過年度未引換分の収益振替を行わなかったためであります。

(2) 損害保険業

損害保険業の営業収益は、次のとおりであり、前期とほぼ同等となりました。

	営業収益	前 期 比
損 害 保 険	1,417 百万円	0.6%減

(3) その他事業

人材派遣業においては、リゾート関連施設、旅行関連企業などグループ外への派遣強化を図りました。また、旅行関連サービスにつきましては、旅行パンフレット等の回収による古紙へのリサイクル、個人情報等の書類の溶解業務を取扱うなど環境やニーズに合わせた業務にも取り組みました。

これらの結果、その他事業全体の営業収益は、次のとおりであります。

	営業収益	前 期 比
ホ テ ル	348 百万円	61.3%減
人 材 派 遣	1,470	6.2%減
タ ク シ ー	324	49.6%減
物 品 販 売	1,633	2.8%減
旅 行 関 連 サ ー ビ ス	1,955	0.7%減
消 去	△24	—
合 計	5,708	22.8%減

(注) ホテル業およびタクシー業の減少は、株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を譲渡したことにより、株式会社奥日光高原ホテルを含めた3社が連結子会社から持分法適用の関連会社に異動したためであります。

2. 対処すべき課題

今後につきましては、わが国経済は、原材料高や米国経済の先行き不透明感の影響もあって企業の業況判断には慎重さがみられ、個人消費の停滞が懸念されます。旅行業界におきましては、引き続き燃油サーチャージの海外旅行への影響などがあり予断を許しませんが、「北京オリンピック」「洞爺湖サミット」もあり、訪日観光を含めた旅行需要は堅調に推移していくものと期待されます。他方、「Web・モバイル」の活用やニューツーリズムへの動きなど市場の変化は一層加速しており、旅行商品の販売手法に大きな変革が続いております。

このような情勢のもと、当社グループが継続して進化・発展するための事業再編を柱とする経営改革を断行することといたしました。具体的には、平成20年1月1日、吸収分割により、当社の店頭販売事業を株式会社ツアーリストサービスに承継させるとともに同社の物品販売事業を当社が承継し、これに合わせて同社の商号を株式会社KNTツアーリストに変更いたしました。これと同時に、当社の組織体制を、地域別のカンパニー体制から「団体旅行」「イベント・コンベンション・コンGRES」「国際旅行（外国人旅行）」「提携販売」および「eビジネス」の5つの事業別ユニットに再編するとともに、商品企画部門と仕入部門を統合・一体化いたしました。これらにより、自立経営体制を確立し、市場の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、競争力の高い商品を提供し、供給力を向上させ、販売拡大を図ります。

この経営改革による新体制のもと、個人旅行におきましては、商品企画と仕入部門の一体運営の効果を最大限に発揮し、マーケットや購買方法に即応した商品を提供してまいります。そして株式会社KNTツアーリストを当社グループにおける店頭販売事業の中核会社として、これまで以上に積極的な店舗展開を図り、お客さまから選ばれる店づくり、人づくりを推し進めます。また、「Web・モバイル」によるeビジネスの強化、さらには提携販売店への支援強化を図り、販売を拡大いたします。

団体旅行におきましては、教育、企業、自治体、宗教、組織団体のMICE（Meeting, Incentive, Convention・Congress, Event・Exhibition）マーケットに対して積極的な営業を推進します。特に「北京オリンピック」関連旅行の販売に全力で取り組みほか、当社主催の「まつりインハワイ」をはじめとした大型イベントを中心に、引き続き販売促進に力を注いでまいります。

また、プラットフォーム戦略の推進により、新たな提携企業の開拓や既存提携企業との関係強化を図り、シナジー効果による業容の拡大を進めます。

このほか、損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営に努めます。また、その他事業部門の人材派遣業においては、旅行業の特殊性を生かしたりゾート関連施設、旅行関連企業へのスタッフ派遣など、規模・領域の拡大に向けて、当社グループの組織力を生かした営業の強化により経営を展開いたします。

このような活動を進めていく上での当社グループ共通の行動規範は「お客さま基点」であり、部門横断のCS活動を一層推進するとともに、「KNT」グループのブランド確立につなげてまいります。

また、法令やルールの遵守、公正な取引および社会の一員としての企業の社会的責任（CSR）への取組みを強化いたします。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 財産および損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	平成16年度 第67期	平成17年度 第68期	平成18年度 第69期	平成19年度 第70期 (当連結会計期間)
営 業 収 益	93,558 <small>百万円</small>	84,521 <small>百万円</small>	82,752 <small>百万円</small>	81,171 <small>百万円</small>
当 期 純 利 益	1,169 <small>百万円</small>	2,007 <small>百万円</small>	1,295 <small>百万円</small>	△3,908 <small>百万円</small>
1株当たり当期純利益	14円15銭	23円41銭	14円23銭	△42円55銭
総 資 産	138,051 <small>百万円</small>	140,361 <small>百万円</small>	141,899 <small>百万円</small>	142,468 <small>百万円</small>
純 資 産	17,828 <small>百万円</small>	25,151 <small>百万円</small>	27,988 <small>百万円</small>	24,436 <small>百万円</small>

(注) 1. 営業収益、当期純利益、総資産、純資産は、それぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

4. 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
GRIFFIN INSURANCE CO.,LTD.	500 <small>千米ドル</small>	100.0 %	損害保険業（再保険業）
H&M INSURANCE HAWAII,INC.	1 <small>千米ドル</small>	100.0 %	損害保険業（再保険業）
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.) ,INC.	1,000 <small>千米ドル</small>	100.0 %	旅行業
株式会社ツーリストサービス	100 <small>百万円</small>	100.0 %	旅行業

上記の重要な子会社4社の営業収益の合計は115億64百万円、当期純利益は6億5百万円であります。なお、これらの数値は株式会社ツーリストサービスは平成19年12月31日、その他の子会社は平成19年9月30日の決算数値の単純合算であります。

5. 主要な事業内容

(1) 旅行業部門

国内旅行および海外旅行に関する次の業務

- ① メイト、ホリデイその他の企画旅行の販売
- ② 個人旅行、団体旅行、教育旅行等の販売
- ③ 乗車船券、航空券、宿泊券、入場券等の販売

(2) 損害保険業部門

損害保険業（再保険業）

(3) その他事業部門

- ① 人材派遣業
- ② 旅行関連物品販売業

6. 主要な営業所

(1) 当社

名 称	所 在 地	所属支店等の数
本 社	東京都千代田区	6
イベント・コンベンション・コングレスカンパニー	東京都千代田区	17
国 際 旅 行 営 業 部	東京都千代田区	2
e ビ ジ ネ ス カ ン パ ニ ー	東京都台東区	6
メイト・ホリデイ事業本部	東京都台東区	10
北海道営業本部カンパニー	札 幌 市	11
東日本営業本部カンパニー	東京都千代田区	33
首都圏営業本部カンパニー	東京都千代田区	49
中部営業本部カンパニー	名 古 屋 市	34
西日本営業本部カンパニー	大 阪 市	53
九州営業本部カンパニー	福 岡 市	17
合 計		238

(注) 海外事務所25か所（ニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルス、サンフランシスコ、ホノルル、トロント、バンクーバー、アムステルダム、パリ、フランクフルト、ウィーン、マドリッド、ロンドン、ローマ、北京、上海、バンコク、シンガポール、ゲアム、サイパン、シドニー、ゴールドコースト、ケアンズ、メルボルン、オークランド）

なお、当期末後の平成20年1月、当社の組織を「本社」「団体旅行事業本部カンパニー」「イベント・コンベンション・コングレス事業本部カンパニー」「国際旅行事業本部カンパニー」「提携販売事業本部カンパニー」および「eビジネス事業本部カンパニー」に再編しました。

(2) 子会社

会 社 名	所 在 地	支店等の数
GRIFFIN INSURANCE CO.,LTD.	英領バミューダ	—
H&M INSURANCE HAWAII,INC.	米 国	—
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.) ,INC.	米 国	11
株式会社ツーリストサービス	東京都中央区	158

(注) なお、当期末後の平成20年1月、株式会社ツーリストサービスは、商号を株式会社KNTツーリストに変更し、支店等の数は269になりました。

7. 従業員の状況

(1) 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
7,615 ^名	△173 ^名

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4,560 ^名	172 ^名	37.4 ^歳	11.8 ^年

(注) 契約社員1,360名が含まれております。

II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 240,000,000株

2. 発行済株式の総数 96,175,121株

(注) 平成19年10月1日に株式会社ツーリストサービスを完全子会社化するための株式交換に伴い発行した新株式3,673,238株が含まれております。

3. 株主数 15,520名

4. 大株主

株主名	持株数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	19,000 ^{千株}
近畿日本鉄道株式会社	11,570
株式会社近鉄エクスプレス	2,657
株式会社箱根高原ホテル	2,203
日本生命保険相互会社	2,132
北交大和タクシー株式会社	1,600
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,462
株式会社奥日光高原ホテル	1,430
株式会社近鉄百貨店	1,393
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	1,323

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等
取締役社長	太 田 孝	経営改革室長、CS推進室長	
取締役副社長	瀬 戸 恒 好	社長補佐、経営企画部（経営戦略）・総務・広報部・リスクマネジメント・情報セキュリティ・対外活動担当	
専務取締役	内 田 安 次	社長補佐、営業推進室長、提携販売部・旅の文化研究所担当、国内旅行部長	
常務取締役	伊 藤 淑 雄	経営改革室副室長、経営企画部（プラットフォーム戦略・グループ戦略）・特命事項担当	株式会社ツーリストサービス 代表取締役会長
常務取締役	馬 越 俊 司	経営改革室副室長、内部統制・経理部担当	
常務取締役	越 智 良 典	営業推進室副室長、海外旅行部・国際旅行部・中国事業開発部担当	
取 締 役	岩 橋 伸 行	経営企画部（IT戦略）・人事部・eビジネス担当、経営企画部長	
取 締 役	山 口 昌 紀		近畿日本鉄道株式会社 代表取締役会長
取 締 役	向 山 秀 昭		帝京大学経済学部教授 財団法人国際観光サービスセンター会長
取 締 役	西野目 信 雄		西野目産業株式会社 代表取締役社長 近畿日本ツーリスト協定 旅館ホテル連盟会長
取 締 役	横 山 勇 一		KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.) ,INC. 取締役社長
監 査 役 (常 勤)	加 藤 正 秀		
監 査 役 (常 勤)	岡 崎 尋 幸		
監 査 役	岩 田 和 弘		近畿日本鉄道株式会社 監査役
監 査 役	岸 田 雅 雄		早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授

- (注) 1. 「地位」欄中、取締役社長、取締役副社長および専務取締役は、代表取締役であります。
2. 取締役山口昌紀、同向山秀昭および同西野目信雄は、社外取締役であります。
3. 監査役岩田和弘および同岸田雅雄は、社外監査役であります。なお、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役として戸川和良が選任されております。
4. 当期末後の平成20年1月1日付で取締役の担当等の一部変更があり、次のようになりました。

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等
取締役社長	太 田 孝		
取締役副社長	瀬 戸 恒 好	社長補佐、ブランド戦略室・総務部・人事部・リスクマネジメント・情報セキュリティ・対外活動担当	
専務取締役	内 田 安 次	社長補佐、経営企画部・旅行事業開発本部・対外活動担当	
常務取締役	馬 越 俊 司	内部統制・経理部担当	
常務取締役	越 智 良 典	北京オリンピック実施本部・中国事業開発部担当、旅行事業開発本部長	
取 締 役	岩 橋 伸 行	経営企画部長	
取 締 役	伊 藤 淑 雄		株式会社KNTツーリスト 代表取締役社長

当期中に退任した取締役および監査役

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の 代表状況等	退 任 時 期 および事由
専務取締役	田 中 茂 穂	社長補佐、関連商品・提携販売部・旅の文化研究所・対外活動・特命事項担当		平成19年3月29日 任期满了
常務取締役	大 塚 浩 一	営業推進室副室長(宗教・自治体担当)、国際旅行部・中国事業開発部・郵政・対外活動担当		平成19年3月29日 任期满了
取 締 役	宮 越 雅 明	営業推進室部長(全社イベント・コンベンション)		平成19年3月29日 任期满了
取 締 役	岡 崎 尋 幸	経営監査室長		平成19年3月29日 任期满了
取 締 役	七 條 健			平成19年3月29日 任期满了
取 締 役	植 谷 正 明	特命事項担当		平成19年3月29日 任期满了
監 査 役 (常 勤)	瀬 戸 恒 好			平成19年3月29日 辞任
監 査 役	上 野 裕 彦		株式会社近鉄エクスプレス 常務取締役	平成19年3月29日 辞任

- (注) 1. 「地位」、「担当」および「他の法人等の代表状況等」は、退任時のものです。なお、取締役七條 健は、退任に先立ち、平成19年2月21日付で近畿日本ツーリスト協定旅館ホテル連盟会長を退任しました。
2. 「地位」欄中、専務取締役は、代表取締役であります。

連結貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

資 産 の 部		負債および純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	99,434	流 動 負 債	104,264
現金・預金	26,421	短期借入金	255
預 け 金	25,000	営業未払金	15,708
受取手形及び営業未収金	22,375	未 払 金	4,713
未収手数料	7,800	未払法人税等	453
未渡クーポン	1,205	預 り 金	24,715
たな卸資産	151	未精算旅行券	39,745
前払費用	1,015	団体前受金	15,672
団体前払金	13,201	賞与引当金	693
繰延税金資産	515	繰延税金負債	1
未収法人税等	141	そ の 他	2,304
そ の 他	1,699	固 定 負 債	13,767
貸倒引当金	△ 93	長期借入金	3
固 定 資 産	43,034	退職給付引当金	4,003
有形固定資産	7,430	旅行券等引換引当金	3,675
建 物	2,337	繰延税金負債	3,372
土 地	4,454	そ の 他	2,713
そ の 他	637	負 債 合 計	118,032
無形固定資産	5,449	株 主 資 本	14,120
ソフトウェア	3,754	資 本 金	7,579
ソフトウェア仮勘定	627	資 本 剰 余 金	4,975
の れ ん	940	利 益 剰 余 金	2,278
そ の 他	127	自 己 株 式	△ 712
投資その他の資産	30,154	評価・換算差額等	10,290
投資有価証券	21,728	その他有価証券評価差額金	9,832
長期貸付金	399	繰延ヘッジ損益	183
差入保証金	6,292	為替換算調整勘定	275
繰延税金資産	265	少 数 株 主 持 分	24
そ の 他	1,924	純 資 産 合 計	24,436
貸倒引当金	△ 455	負 債 及 び 純 資 産 合 計	142,468
資 産 合 計	142,468		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	81,171
営業費用	80,879
営業利益	292
営業外収益	
受取利息	632
受取配当金	158
為替差益	128
その他	104
営業外費用	
支払利息	121
持分法による投資損失	25
その他	6
経常利益	1,162
特別利益	
関係会社株式売却益	318
過年度外国税還付額	343
その他	416
特別損失	
旅行券等引換引当金繰入額	4,941
固定資産除却損	64
減損損失	37
その他	166
税金等調整前当期純損失	2,969
法人税、住民税及び事業税	745
法人税等調整額	159
少数株主利益	34
当期純損失	3,908

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	百万円 7,579	百万円 3,587	百万円 6,367	百万円 △ 141	百万円 17,393
連結会計期間中の 変動額					
株式交換		1,423		△ 567	855
剰余金の配当			△ 180		△ 180
当期純損失(△)			△3,908		△3,908
自己株式の取得				△ 18	△ 18
持分比率の変動		△ 35		14	△ 21
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の 変動額(純額)					—
連結会計期間中の 変動額合計	—	1,387	△4,088	△ 571	△3,272
平成19年12月31日 残高	7,579	4,975	2,278	△ 712	14,120

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高	百万円 7,771	百万円 571	百万円 171	百万円 8,514	百万円 2,080	百万円 27,988
連結会計期間中の 変動額						
株式交換						855
剰余金の配当						△ 180
当期純損失(△)						△3,908
自己株式の取得						△ 18
持分比率の変動						△ 21
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の 変動額(純額)	2,060	△ 388	104	1,775	△2,055	△ 279
連結会計期間中の 変動額合計	2,060	△ 388	104	1,775	△2,055	△3,552
平成19年12月31日 残高	9,832	183	275	10,290	24	24,436

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

資 産 の 部		負債および純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	87,638	流 動 負 債	94,632
現金・預金	18,468	短期借入金	2,370
預 け 金	25,000	営業未払金	10,188
受取手形	11	未 払 金	4,247
未収手数料	7,582	未払法人税等	152
未渡クーポン	960	未 払 費 用	50
営業未収金	20,263	預 り 金	23,573
貯 蔵 品	48	未精算旅行券	39,152
前払費用	786	団体前受金	14,547
団体前払金	12,497	賞与引当金	294
為替予約	344	その他流動負債	55
繰延税金資産	492	固 定 負 債	12,421
その他流動資産	1,262	長期借入金	3
貸倒引当金	△ 80	退職給付引当金	2,982
固 定 資 産	38,955	旅行券等引換引当金	3,675
有形固定資産	6,351	繰延税金負債	3,144
建物	1,728	その他固定負債	2,614
器具備品	372	負 債 合 計	107,053
土地	4,249	株 主 資 本	12,576
無形固定資産	4,333	資 本 金	7,579
電話加入権	2	資 本 剰 余 金	4,765
施設利用権	40	資 本 準 備 金	3,205
ソフトウェア	3,662	その他資本剰余金	1,560
ソフトウェア仮勘定	627	資本準備金減少差益	1,447
投資その他の資産	28,270	自己株式処分差益	112
投資有価証券	16,760	利 益 剰 余 金	236
関係会社株式	6,180	その他利益剰余金	236
長期貸付金	2,761	繰越利益剰余金	236
敷金・保証金	3,815	自 己 株 式	△ 5
その他投資等	1,605	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,963
貸倒引当金	△ 479	その他有価証券評価差額金	6,759
投資損失引当金	△ 2,375	繰延ヘッジ損益	204
資 産 合 計	126,593	純 資 産 合 計	19,540
		負債および純資産合計	126,593

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営 業 収 益	
国内旅行収益	44,414
海外旅行収益	20,590
営業雑収	1,434
営 業 費 用	
販売費	51,100
一般管理費	15,736
営 業 損 失	397
営 業 外 収 益	
受取利息・配当金	1,170
雑収入	216
営 業 外 費 用	
支払利息	121
雑損失	4
経 常 利 益	864
特 別 利 益	
関係会社株式売却益	482
過年度外国税還付額	343
固定資産売却益	8
その他特別利益	203
特 別 損 失	
旅行券等引換引当金繰入額	4,941
投資損失引当金繰入額	457
減損損失	37
固定資産除却損	36
その他特別損失	109
税引前当期純損失	3,679
法人税、住民税及び事業税	132
法人税等調整額	121
当 期 純 損 失	3,933

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金				利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計	その他利益剰余金		
			資本準備金減少差益	自己株式処分差益		繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高	百万円 7,579	百万円 1,894	百万円 1,447	百万円 —	百万円 3,342	百万円 4,354	百万円 △ 89	百万円 15,186
当期中の変動額								
株式交換		1,310		112	1,423		102	1,525
剰余金の配当						△ 184		△ 184
当期純損失(△)						△3,933		△3,933
自己株式の取得							△ 18	△ 18
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								—
当期中の変動額合計	—	1,310	—	112	1,423	△4,117	84	△2,609
平成19年12月31日 残高	7,579	3,205	1,447	112	4,765	236	△ 5	12,576

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高	百万円 5,431	百万円 565	百万円 5,997	百万円 21,184
当期中の変動額				
株式交換				1,525
剰余金の配当				△ 184
当期純損失(△)				△3,933
自己株式の取得				△ 18
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	1,327	△ 361	966	966
当期中の変動額合計	1,327	△ 361	966	△1,643
平成19年12月31日 残高	6,759	204	6,963	19,540

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

◎中国で「中秋の名月コンサート」を開催

平成19年9月、日中国交正常化35周年を記念するイベント「中秋の名月コンサート」が西安で実施され、日中合わせて1,000名を超えるお客さまが参加されました。中国側からは一流の歌手やダンサーが多数出演、日本からもタケカワユキヒデ氏や天理大学雅楽部などの方々が出演し、出演者のレベルの高さと壮大な演出で大いに盛り上がりました。



平成20年は、第2弾として9月14日に美しき山水の世界・桂林で「中秋の名月コンサート」を開催します。昨年に引き続き、日本側からはタケカワユキヒデ氏がメインゲストとして参加の予定です。

また、今年は北京オリンピックが開催されます。日本オリンピック委員会の公式代理店として選手応援ツアー等を実施し、事前キャンプ等の関連旅行を含め7,000名の取扱いを目指します。

◎北マリアナ・ロタ島へチャーター便

航空会社の座席減少への対応として、当社が積極的に進めているチャーター戦略。平成19年は羽田からの週末深夜発ソウル行きや、関空発着のサイパン等、大都市圏からの近距離チャーターを大幅に増やしたことにより、取扱人員が増加しました。

また、ベストシーズンに行く「夏季スイスチャーター」は、直行便という利便性から、熟年層を中心に約2,000名のお客さまにご参加いただきました。

平成20年は、人気を博したスイスチャーターとともに、北マリアナ・ロタ島へ旅行業界初の成田発着直行チャーター便を利用した企画販売を展開していきます。ロタ島は手付かずの美しい自然が多く残り、海はもちろん豊富な草花や野生動物など大自然を満喫することのできるエコアイランドです。当社独占の直行チャーターを年間40便、全国7空港から「ホリデイ」および団体旅行で販売していき、約6,000名のお客さまをご案内する予定です。



◎「日本讃歌」の商品ラインナップを拡充

平成18年10月から販売を開始した団塊マーケット向け商品「日本讃歌」。本格的にラインナップの拡充に取り組んだ平成19年は、「しばし京都人」「金沢最良」「奈良りずむ」など、27のテーマ性のある商品を発売しました。文字どおり「日本を讃える旅」として、“暮らすように旅しよう”をコンセプトに、他社との差別化を強く図ったのが特徴です。「日本の古都シリーズ」「世界遺産シリーズ」「街歩きシリーズ」等の

カテゴリー分けで展開していますが、その代表格である「しばし京都人」は京都在住の有識者・文化人で構成する「しばし京都人工房・文化人会議」を立ち上げ、商品企画に深く関わっていただくとともに、着地における広告展開を行うなど、「KNT」ブランドイメージ向上に高く貢献しました。



◎「環境学習旅行」の推進

業界に先駆けてISOの取得やネイチャーガイド付きツアーを企画してきた当社は、学校向けに「環境学習旅行」を提案しています。21世紀は環境の時代といわれて久しく、また、昨今の地球温暖化等はサミットのテーマにもなり、環境対策は世界的な課題になっています。教育界においても環境教育は熱心に取り上げられ、授業だけ

でなく、学校行事としての修学旅行・校外学習にもその取組みがなされております。

平成10年のスタート以来10年が過ぎ、その間、各地の自治体や公共団体、関係機関の協力をいただき、自然や文化・環境に触れ、理解できるよう、事前・事後学習、実体験を基準にプログラムを作成し、現在、北海道から沖縄まで全国41地区で260のプログラムを作成し、積極的に提案・販売を続けております。



◎韓国「ハナツアー」との業務提携などアジア戦略

平成19年、当社は旅行業界で初めて韓国観光公社と業務提携を行い、「送客15万人キャンペーン」を成功させました。

この成功を踏まえ、平成19年11月27日、ソウルにおいて、当社は韓国の総合旅行会社HANATOUR SERVICE INC.（ハナツアー／朴相煥社長〔現会長〕）と韓国国内、日本国内、その他第三国における国際事業での「協働・協業」関係を構築していくための業務提携契約を締結しました。同社は韓国からの海外旅行者数約1,400万人の

うち約190万人を取扱う韓国の最大手の旅行会社で、8年前に旅行業界で初めて韓国の証券取引所に上場し、一昨年にはロンドンの証券取引所に上場している有力企業です。

この提携を手始めに、当社は、日中韓を核として成長するアジアマーケットにおいて、事業拡大と業務効率化によって、新たな価値を創造していきます。



◎「ラグゼ 銀座マロニエ」オープン—富裕層向けビジネスの展開

富裕層向けの専門店「ラグゼ 銀座マロニエ」（銀座支店）を、平成19年5月26日、高級ブティック街として注目を集めている東京・銀座マロニエ通りにオープンしました。

「ラグゼ 銀座マロニエ」では、贅を尽くした旅行企画「ラグゼコレクション」をはじめとして、クルーズやリゾートの高級素材を企画化して発表。支店内のサロンでは、各地の観光局や企業とのタイアップ

のイベントも開催しています。パーソナルタッチ、ハイホスピタリティなサービスによって法人のお客さま、個人のお客さまに最も信頼される支店を目指しています。

また、毎年フランスのカヌで開かれる富裕層向け商談会（ILTM）に出展し、世界にネットワークづくりをすることで、海外の富裕層の日本向け旅行の取扱いを本格的に始めております。



会社概要 (平成19年12月31日現在)

- 商号 近畿日本ツーリスト株式会社
- 設立 昭和22年5月
- 創立 昭和30年9月
- 本社 東京都千代田区神田松永町19番の2
電話番号 (03)3255-7115
- 資本金 7,579,374,270円
- 発行済株式総数 96,175,121株

インターネットによる旅行のご案内
<http://www.knt.co.jp>

株主のしおり

- 単元株式数 1,000株
- 事業年度 1月1日から12月31日まで
- 基準日
定時株主総会関係 12月31日
期末配当支払株主確定関係 12月31日
中間配当支払株主確定関係 6月30日
その他 あらかじめ公告する日
- 定時株主総会 3月中
- 公告掲載紙 日本経済新聞
- 上場証券取引所 東京・大阪
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先 〒137-8081
および電話連絡先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号 (0120)232-711 (フリーダイヤル)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
(野村證券株式会社 全国本支店)

(お知らせ)

株式事務に関するお問い合わせ

- お問い合わせ (0120)232-711 (フリーダイヤル)
- 住所変更等諸届用紙ご請求 (0120)244-479 (フリーダイヤル・24時間受付)



実績と信頼の
国内パッケージツアー
「メイト」



多彩なプランと快適な
海外パッケージツアー
「ホリデイ」



PCで！モバイルで！
いつでもどこでも簡単予約
宿泊予約サイト「ステイプラス」
<http://stayplus.jp>



次は、もっと自由に！
航空券と宿泊の選択組み合わせ
海外旅行ダイナミックパッケージ
「旅せるふ」
<http://tabiself.com>



カタチにします。ときめき・キラメキ・おもてなし

www.knt.co.jp